



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	2,581	6.8	76	△42.0	72	△46.4	39	△54.5
29年7月期第1四半期	2,417	19.8	132	△10.4	134	△12.0	87	△10.9

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 39百万円 (△54.5%) 29年7月期第1四半期 87百万円 (△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	9.49	9.46
29年7月期第1四半期	21.11	20.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	7,540	2,532	33.5	586.70
29年7月期	6,286	2,223	35.4	531.27

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 2,529百万円 29年7月期 2,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	5.00	—	10.00	15.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	19.1	330	52.1	320	43.8	170	20.4	40.52
通期	11,800	20.1	750	23.9	720	15.4	410	6.8	97.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社R. Tパートナーズ、除外 1社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	4,311,590株	29年7月期	4,185,800株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	1株	29年7月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	4,195,217株	29年7月期1Q	4,149,496株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、海外における不安定な政治動向から依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは地方行政機関との取り組みによる新規出店、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、京都・南禅寺において60年の歴史を持つ料理旅館を運営する株式会社菊水を連結子会社化し、当社独自の文化との融合による新たな店舗開発への取り組みを進めております。また各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い従来の運営体制の強化を図るとともに、飲食店を運営する株式会社リアルティストの株式を66.0%間接保有しグループ化したことで、優秀な社外の経営者が持つ店舗運営力、マネジメント力とのシナジーによりグループ全体の今後の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組み一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、成長戦略に則り、事業の実態に即した分かりやすい「出店戦略別の業績報告」に変更いたします。前年同期比につきましても、変更後の出店戦略別区分に基づいて記載しております。

当第1四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、行政・公共機関戦略における出店が1店舗、不動産デベロッパー戦略において1店舗をクローズしております。また、新たに連結の対象に加えた株式会社菊水の1店舗及び株式会社リアルティストの14店舗が増加いたしました。結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は93店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前期出店分(8店舗)が寄与したことで2,581,164千円(前年同四半期比6.8%増)となりましたが、利益については8月の記録的な長雨と9月以降の相次ぐ台風や真冬並みの寒気の到来に続き、10月が全国的に平年より3倍から5倍の記録的な雨となったことで、当社店舗の28.4%をしめるテラス席の稼働可能日が46.2%となり、営業利益76,954千円(前年同四半期比42.0%減)、経常利益72,047千円(前年同四半期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益39,818千円(前年同四半期比54.5%減)となっております。

また、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算に株式会社菊水及び株式会社リアルティストの業績は含まれておりません。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で、大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に、不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性向上、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は802,429千円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成29年2月から始動した東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」においては、継続して出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。平成29年8月には滋賀県蒲生郡の「トーキョークレープガール 滋賀竜王店」をクローズし、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,056,896千円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区22店舗、関西地区10店舗の計32店舗となりました。

③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成29年8月には茨城県水戸市中心市街地活性化に向けた新施設「まちなか・スポーツ・にぎわい広場」内において、周辺環境を活かしたオープンテラスカフェ「オープンテラス ミーイト」をオープンしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区2店舗、関西地区8店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は561,782千円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区4店舗、その他地域2店舗の計7店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は126,116千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は33,938千円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,254,189千円増加し7,540,809千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、164,385千円減少し1,651,443千円となりました。これは主に現金及び預金の減少164,503千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,418,575千円増加し5,889,366千円となりました。これは主に新規出店による建物及び構築物の増加188,012千円、連結子会社の増加による土地の増加519,000千円及びのれんの増加378,333千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、945,261千円増加し5,008,096千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、84,091千円減少し1,766,546千円となりました。これは主に未払法人税等の減少118,711千円、1年内返済予定の長期借入金の減少99,318千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,029,352千円増加し3,241,550千円となりました。これは主に長期借入金の増加929,552千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、308,928千円増加し2,532,713千円となりました。これは主に資本剰余金の増加302,346千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月12日の「平成29年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,754	1,016,251
売掛金	285,339	268,382
商品及び製品	91,223	95,537
原材料及び貯蔵品	37,516	37,066
繰延税金資産	41,417	47,417
その他	179,577	186,788
流動資産合計	1,815,829	1,651,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,870,032	2,058,044
機械装置及び運搬具(純額)	18,762	34,168
工具、器具及び備品(純額)	346,036	346,603
土地	768,684	1,287,685
リース資産(純額)	346,965	368,549
建設仮勘定	146,255	122,912
有形固定資産合計	3,496,737	4,217,962
無形固定資産		
のれん	1,597	379,931
借地権	308,655	374,292
その他	6,245	5,960
無形固定資産合計	316,498	760,185
投資その他の資産		
差入保証金	445,717	542,149
投資有価証券	17,150	17,350
長期未収入金	—	74,343
繰延税金資産	73,978	84,184
その他	120,709	193,190
投資その他の資産合計	657,555	911,218
固定資産合計	4,470,791	5,889,366
資産合計	6,286,620	7,540,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,643	278,509
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	594,308	494,990
リース債務	113,466	131,228
未払金	432,843	483,025
未払法人税等	151,778	33,067
未払消費税等	92,041	99,760
賞与引当金	3,302	13,209
その他	164,253	232,754
流動負債合計	1,850,637	1,766,546
固定負債		
長期借入金	1,703,776	2,633,328
リース債務	268,827	272,626
資産除去債務	204,033	219,697
その他	35,560	115,896
固定負債合計	2,212,197	3,241,550
負債合計	4,062,835	5,008,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,370	407,870
資本剰余金	453,786	756,132
利益剰余金	1,367,629	1,365,590
株主資本合計	2,223,785	2,529,592
非支配株主持分	—	3,120
純資産合計	2,223,785	2,532,713
負債純資産合計	6,286,620	7,540,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,417,543	2,581,164
売上原価	694,635	733,868
売上総利益	1,722,907	1,847,295
販売費及び一般管理費	1,590,298	1,770,341
営業利益	132,609	76,954
営業外収益		
受取利息	8	177
消費税差額	7,071	1,512
その他	2,396	1,227
営業外収益合計	9,476	2,917
営業外費用		
支払利息	4,798	4,454
シンジケートローン手数料	970	1,921
その他	1,799	1,447
営業外費用合計	7,568	7,823
経常利益	134,517	72,047
特別損失		
固定資産除却損	—	748
店舗閉鎖損失	—	1,748
特別損失合計	—	2,496
税金等調整前四半期純利益	134,517	69,551
法人税、住民税及び事業税	74,643	27,161
法人税等調整額	△27,719	2,571
法人税等合計	46,923	29,732
四半期純利益	87,593	39,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,593	39,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	87,593	39,818
四半期包括利益	87,593	39,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,593	39,818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月22日付で当社と株式会社R.Tパートナーズの間で締結した株交換契約書に基づき、平成29年10月24日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、株式会社R.Tパートナーズの普通株式3.55株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本準備金が296,846千円増加し、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が756,132千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及びその66.0%子会社である株会社リアルティストを連結の範囲に含めております。なお、株式会社R.Tパートナーズは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。